

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ビーグリー

【英訳名】 Beaglee Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 仁平

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 兼 社長室長 櫻井 祐一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 兼 社長室長 櫻井 祐一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 累計期間	第8期 第1四半期 累計期間	第7期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,464,434	2,684,469	10,401,060
経常利益 (千円)	163,773	401,798	812,488
四半期(当期)純利益 (千円)	96,600	225,990	496,791
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,863,160	1,870,536	1,868,930
発行済株式総数 (株)	6,127,909	6,156,462	6,150,198
純資産額 (千円)	4,324,778	4,965,159	4,736,443
総資産額 (千円)	7,377,048	7,807,378	7,753,074
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.44	38.29	84.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.25	37.75	83.42
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.62	63.60	61.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、1月までは雇用環境は改善傾向となり、企業収益や設備投資の一部に弱さが見られるものの緩やかな回復傾向でありましたが、2月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、急速な景気減速となりました。

コミックを中心とする電子書籍市場は、ユーザーの拡大及びユーザー平均購入量の増加が続いており、今後も電子書籍及び電子コミック市場の拡大が続くことが予想されております。(出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」)さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で巣ごもり消費も促されており、足元では堅調に推移していると考えられます。

しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。

このような市場環境の中で、当社はオリジナルコンテンツの創出や独占先行配信タイトル等による品揃え及び編集機能の強化を進めるとともに、未契約ライセンスとの許諾獲得にも注力し、コンテンツ拡充に繋げております。また、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者の絶対数を増やすべく、サービス改善やお得感を訴求するキャンペーン実施等のブランディング強化に注力いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は前年同期比で2.2億円増の26.8億円となりました。

以下、当第1四半期累計期間における当社コンテンツプラットフォーム事業の主な活動状況であります。

電子書籍ビジネスの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、累計93作品となるオリジナルコンテンツの配信や独占先行配信作品を含んだオリジナルレーベルの配信によってコンテンツの差別化を推進しております。2020年2月には、テレビアニメ「SHIROBAKO」の本編完全コミカライズの独占連載がスタートしたほか、同年4月には当社と株式会社講談社の共同プロジェクト作品としてまんが王国で独占先行配信している人気漫画「ギルティ～鳴かぬ蛭が身を焦がす～」がドラマ化され、読売テレビ・日本テレビ系で放映されております。「まんが王国」サイト内においては、来訪や課金、消費に応じて特典が得られる魅力的な施策を拡大するとともに、各種キャンペーンの実施や幅広いユーザー層定着のための様々な販売促進活動を積極的に行いました。さらに2020年3月からは、キャッシュレス・ポイント還元事業に加盟し、ポイント購入時のクレジット決済を還元対象とする等、より一層“お得感”を訴求してまいりました。これらの取り組みにより、2020年3月に会員登録数が350万人、累計ダウンロード数が12億冊を突破する等、継続的に成長する一方で効率を重視した広告宣伝活動にも努めております(累計ダウンロード数は、無料タイトル及びコマ形式のタイトルを冊数換算したものを含んでおります)。なお、2020年4月より、ポイント購入と消費の両方であわせて毎日最大45%還元される新たなポイントプログラムを開始し、いつでもお得に作品を楽しめる店舗運営を推進しております。

無料マンガアプリ「コミックevery」においては、継続してコンテンツ拡充を推進し、新作から旧作までの幅広い品揃えにより、基本無料で読める作品数を1,400作品、40,000話以上にまで拡大いたしました。2020年4月には、毎日無料で1話ずつ読み進められる新機能「毎日無料」を開始し、お客様により多くの作品を継続的に楽しみいただけるよう、サービス改善に取り組んでおります。

電子小説サービス「ノベルバ」においては、2020年3月に株式会社竹書房の竹書房文庫の配信を開始する等、投稿作品だけでなく、商業作品の許諾獲得にも注力し、幅広いジャンルでのコンテンツ拡充を進めております。なお、作品数は15,000作品以上にまで拡大いたしました。

ゲームビジネスにおいては、株式会社オルトプラスと共同開発している当社原作の新作スマートフォン向け絆体感ゲーム「RenCa:A/N(レンカ アルバニグル)」について、アプリ内でのイベントの実施や新機能の実装等のコンテンツ拡充を進めました。また、コラボカフェの開催や公式WEBラジオの公開等、様々なイベントの実施やキャラクターグッズの商品化といったアプリゲームに留まらない、メディアミックス展開を行っております。

その他ビジネスにおいては、イベント等の様々なコンテンツのプロデュースやプロモーション支援活動に取り組みました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,684,469千円(前年同期比8.9%増)、営業利益は402,917千円(前年同期比144.9%増)、経常利益は401,798千円(前年同期比145.3%増)、四半期純利益は225,990千円(前年同期比133.9%増)となりました。

当社はコンテンツプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の部

当第1四半期会計期間末における資産合計は7,807,378千円となり、前事業年度末に比べ54,304千円増加しました。

流動資産は3,382,308千円となり、前事業年度末と比べ90,276千円増加しました。これは主に、現金及び預金が259,378千円減少した一方で、売掛金が337,260千円増加したことによるものです。

固定資産は4,425,069千円となり、前事業年度末と比べ35,972千円減少しました。これは主に、投資その他の資産が40,776千円増加した一方で、無形固定資産が75,377千円減少したことによるものです。

### 負債の部

当第1四半期会計期間末における負債合計は2,842,218千円となり、前事業年度末に比べ174,411千円減少しました。

流動負債は2,542,218千円となり、前事業年度末に比べ114,411千円減少しました。これは主に、買掛金が88,230千円増加した一方で、未払金が70,540千円、未払法人税等が53,130千円、繰延収益が58,552千円、賞与引当金が45,783千円減少したことによるものです。

固定負債は300,000千円となり、前事業年度末と比べ60,000千円減少しました。これは、長期借入金60,000千円減少したことによるものです。

### 純資産の部

当第1四半期会計期間末における純資産合計は4,965,159千円となり、前事業年度末に比べ228,715千円増加しました。これは主に、利益剰余金が225,990千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、63.6%となりました。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,156,462	6,156,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,156,462	6,156,462		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日(注)	6,264	6,156,462	1,605	1,870,536	1,605	1,870,036

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,897,400	58,974	
単元未満株式	普通株式 2,598		
発行済株式総数	6,150,198		
総株主の議決権		58,974	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーグリー	東京都港区北青山2丁目13番5号	250,200		250,200	4.06
計		250,200		250,200	4.06

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式を23株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,664,528	1,405,150
売掛金	1,279,639	1,616,899
有価証券	300,000	300,000
商品	2,987	3,189
貯蔵品	1,323	1,279
前渡金	19,728	10,905
前払費用	25,263	45,942
その他	404	373
貸倒引当金	1,843	1,432
流動資産合計	3,292,031	3,382,308
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	11,655	11,655
工具、器具及び備品	131,853	133,109
減価償却累計額	110,579	113,206
減損損失累計額	9,426	9,426
有形固定資産合計	38,165	36,793
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,717,017	3,643,980
商標権	432	404
ソフトウェア	188,135	205,530
コンテンツ資産	403,767	393,038
ソフトウェア仮勘定	8,264	2,372
コンテンツ資産仮勘定	34,371	31,285
無形固定資産合計	4,351,988	4,276,611
<b>投資その他の資産</b>		
敷金	43,919	84,696
繰延税金資産	26,968	26,968
その他	0	0
投資その他の資産合計	70,888	111,664
固定資産合計	4,461,042	4,425,069
資産合計	7,753,074	7,807,378



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,087,702	1,175,932
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	284,377	213,836
未払費用	21,648	22,212
未払法人税等	216,586	163,455
未払消費税等	30,927	61,578
繰延収益	710,192	651,639
預り金	7,850	13,559
賞与引当金	45,783	
その他	11,561	4
流動負債合計	2,656,630	2,542,218
固定負債		
長期借入金	360,000	300,000
固定負債合計	360,000	300,000
負債合計	3,016,630	2,842,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868,930	1,870,536
資本剰余金	1,868,430	1,870,036
利益剰余金	1,371,988	1,597,978
自己株式	373,392	373,392
株主資本合計	4,735,957	4,965,159
新株予約権	486	
純資産合計	4,736,443	4,965,159
負債純資産合計	7,753,074	7,807,378

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	2,464,434	2,684,469
売上原価	1,371,740	1,534,031
売上総利益	1,092,694	1,150,438
販売費及び一般管理費	928,157	747,521
営業利益	164,537	402,917
営業外収益		
受取利息	234	7
受取配当金	19	22
還付加算金	504	
受取返戻金	691	990
賞与引当金戻入額	408	
その他	45	0
営業外収益合計	1,903	1,020
営業外費用		
支払利息	1,332	943
融資手数料	1,089	1,089
その他	246	106
営業外費用合計	2,667	2,138
経常利益	163,773	401,798
特別利益		
新株予約権戻入益		486
特別利益合計		486
特別損失		
減損損失		21,913
特別損失合計		21,913
税引前四半期純利益	163,773	380,371
法人税等	67,172	154,380
四半期純利益	96,600	225,990

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

## 表示方法の変更

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました43,919千円は、「敷金」43,919千円、「その他」0千円として組み替えております。

(四半期貸借対照表関係)

## 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	32,436千円	62,723千円
のれんの償却額	60,974 "	73,037 "

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円44銭	38円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	96,600	225,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,600	225,990
普通株式の期中平均株式数(株)	5,877,251	5,902,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円25銭	37円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	69,065	84,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		第6回新株予約権は、2020年3月26日に新株予約権の権利行使の条件を充足しないことが確定し、すべて消滅いたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社ビーグリー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河島 啓太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーグリーの2020年1月1日から2020年12月31日までの第8期事業年度の第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーグリーの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。